

中日大学ガバナンスの比較研究

—大学経営協議会の機能に注目して—

はじめに

人事は人々の日常生活中で広い範囲で使用され、一般的に人に関する事情であり、すべて社会活動中の人と事、人と人、人と組織間の関係は人事と呼ばれている。管理学と行政学から見ると人事は主に人々は工作中形成した人と事、人と人間の関係である。いわゆる人事行政は人の関係と行為を研究するものである。教育人事行政というのは、国家行政機関が教育事業の発展を実現し、人を育成する任務の目的を完成し、教育システムの職員に行った管理活動である¹。大学ガバナンスは教育人事行政の一つである。

社会の発展、人類の進歩は大学の誕生と発展を促進する。最初の大学が確立されたから大学は社会発展貢献し、人類に優秀な人材を育て、社会ニーズに対し、人的資源を提供すると同時に自身を当時の社会・経済・文化に適応されて改革してきた。大学は移動と発展の概念で、違う歴史段階と具体的な社会環境、違う国家、違う地方によって不同の規範、制度、機能が存在している。

知識経済時代では市場は新たな知識の要求を絶えず増強している。そのため、現代の大学は必ずこんな変化趨勢に適応し、絶えず自らを現代社会・経済・科学に適合するように改革しなければならない。大学組織は大学の経営目標を完成し、大学機能の主導力を履行する役目を持たされている。完備した科学的な大学組織は大学持続発展の必然的な要素であり、さらに知識時代、経済時代、情報時代の担い手である。大学は科学研究の基地で、人材育成の最高組織である。当然、全世界では新しい科学技術を作り、新しいタイプの社会を建設し、全面発展した優秀な人材を育成することを呼びかけている。大学管理層(大学組織機構)は大学発展を促進する機構としてさらに自身の革新を行わなければならなくなり、規模、枠組み、品質の基礎に、絶え間なく探索し、社会、国家、教師、学生のニーズを分析し、現代社会に順応する大学を発展させる。本研究では、中日大学における大学改革について、大学組織運営を中心に、大学ガバナンスから分析し、今後、大学組織運営はどのような方向に向かっていくのか、その道筋を明らかにすると同時に特に大学組織運営のありかたを指し示す。そして理想の大学組織運営の役割・機能をめぐるモデルを提示したい。

大学組織・運営の特徴と問題

世界では、いずれのシステムは目的があって打ち立てられた。大学組織も大学を経営(運営)するのを目標として確立されて、機構・人員・職権・制度・文化等要素で構成し、相互に

協力的なシステムである。そして不同発展段階で相対的に安定している形式で存在し、特定の機能を担当し、特定の目標を実現し、特別な特徴を有している。これらの基礎上、大学組織は自身を絶えず改革し、大学組織と環境の相互に競争中に発展する²。

日本の国立大学の設置目的の一つは、国民に高等教育に関する公正な機会を保障することであり、そのため全国的に設置されている。国立大学では一般的に本部と部局という組織構造になり、これが大きな特徴となっている。部局は教育・研究が実行される場であり、本部は全学の運営を行うもので、部局の運営を本部がサポートするという役割分担になる。本部には組織運営に関する機能である総務、人事、経理、施設などが設置される³。

中国の大学においては、党委が大学の指導作用は中国大学組織の重要役割に担っている。これは中国大学の政策決定体系が行政主導型あるいは学術主導型の政策決定組織と全く違う点である。大学では党委員指導下、校長責任制を行っている⁴。党委は政治権を把握し、校長に行政権を担い手し、教授に学術権を担い手しなど権力を分配する状態にしている。大学組織のもう一つの特徴は、大学と地方政府の間に生産部門・学校教育部門・科学研究部門の合計計画を行っている。政府の投資を通じて科学研究機関を建設している⁵。

中日大学管理運営から比べると、日本の大学では、法人代表校長責任制であり、学長は議長となって経営協議会で中期計画、会計規程、予算作成、役委員に対する報酬、決算に関する責任を有している。教育研究評議会では人事、教育課程、教育研究方面の全ての重大問題を審議する。

中国の大学では学術委員会等教師の教育研究と教師人事を審査している。各学科には学部指導、教師系が設置され学科教育について討論して決めた問題を大学組織の関係がある部門に報告する。

¹ 黄崑 主编『教育行政学』2008年1月(252ページより)

² 黄崑 主编『教育管理學』2009年1月(114ページ～115ページよりまとめた)

³ 独立行政法人 国立大学財務・経営センター『国立大学法人経営ハンドブック(2)』(2007)

⁴ 百度文库『中国特色高校政策決定機関の特徴と重构を建設する』(中国語では「建設中国特色高校决策机制的特点与重构」)

⁵ 胡仁东『我国大学组织内部机构生成机制研究』2010年3月(334ページより)